



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス
コード番号 9783 URL <http://www.benesse-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 保
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼CFO (氏名) 福原 賢一 TEL 042-356-0808

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	335,341	6.9	36,672	7.0	37,117	6.0	21,321	22.7
24年3月期第3四半期	313,551	2.0	34,263	△13.6	35,016	△14.0	17,378	△20.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 21,786百万円(29.8%) 24年3月期第3四半期 16,788百万円(△19.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	219.33	—
24年3月期第3四半期	177.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	420,806	206,148	47.6
24年3月期	432,080	194,189	43.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 200,256百万円 24年3月期 187,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00
25年3月期	—	47.50	—		
25年3月期(予想)				47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	6.2	38,000	12.4	38,300	10.4	20,000	22.2	205.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期から減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期3Q	102,453,453株	24年3月期	104,153,453株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	5,241,593株	24年3月期	6,941,033株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期3Q	97,212,066株	24年3月期3Q	97,672,594株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(5) セグメント情報等	P. 13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14
(7) 重要な後発事象	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績全般に関する分析

当第3四半期連結累計期間のベネッセグループの連結業績は、対前年同期比増収増益となりました。

連結売上高は、3,353億4千1百万円と、対前年同期比6.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、国内教育事業領域において、㈱アップを平成24年3月に連結子会社化したことや主力の通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し入居者数が増加したこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、Berlitz（ベルリッツ）CorporationのELS事業（留学支援事業）が好調であることや、平成23年8月にTeletangue（テレラング）SAを完全子会社化したこと、及び語学レッスン数が増加したことです。

連結営業利益は、国内教育事業領域において「進研ゼミ小学講座」の小学4年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したこと等による費用の増加、及び語学・グローバル人材教育事業領域におけるTeletangue SAの完全子会社化に伴う費用の増加等があったものの、増収に伴う増益等により、366億7千2百万円と、対前年同期比7.0%の増益となりました。

連結経常利益は、リース資産の増加に伴う支払利息の増加等があったものの、371億1千7百万円と、対前年同期比6.0%の増益となりました。

連結四半期純利益は、経常利益の増益に加え、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率が変更されたこと等に伴う法人税等の減少により、213億2千1百万円と、対前年同期比22.7%の増益となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、1,908億3千万円と、対前年同期比6.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、㈱アップを平成24年3月に連結子会社化したこと、主力の通信教育講座「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと、学校向け教育事業が好調に推移し、売上を伸ばしたこと、及び㈱東京個別指導学院で前期に東日本大震災の影響で実施できなかった春期講習会を当期に再開したことや延べ生徒数が増加したことです。

営業利益は、「進研ゼミ小学講座」において小学4年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したこと等による費用の増加があったものの、増収に伴う増益により、360億3千4百万円と、対前年同期比7.0%の増益となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、92億1千7百万円と、対前年同期比16.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国において通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、中国において増収に伴う増益があったものの、事業拡大のための先行費用の増加等により、営業損失が12億2百万円と、前年同期の9億8千1百万円から悪化しました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、185億8千7百万円と、対前年同期比0.5%の減収となりました。

減収の主な要因は、通信販売事業は売上を伸ばしたものの、直販雑誌の売上が減少したことです。

利益面では、妊娠・出産・育児に特化した通信販売サイト「ウィメンズモール」を平成23年11月に開始したことに伴う費用や販売費の増加等により、営業損失が5億7千9百万円と、前年同期の9千8百万円から悪化しました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、546億7百万円と、対前年同期比12.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したことです。

営業利益は、平成24年4月に㈱ベネッセスタイルケアが㈱ボンセジュールと合併したことに伴う一時的な費用の発生や、介護報酬改定の影響等があったものの、増収に伴う増益により、28億4千2百万円と、対前年同期比4.3%の増益となりました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、454億5千万円と、対前年同期比4.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、Berlitz CorporationのELS事業が好調に推移したこと、平成23年8月にTelelangue SAを完全子会社化したこと、及び語学レッスン数が増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益があったものの、Telelangue SAの人件費及びのれん償却費の増加等により、2億1千3百万円と、対前年同期比35.9%の減益となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、㈱TMJ（平成24年7月1日付で㈱テレマーケティングジャパンから商号を変更）で受託業務が増加し売上を伸ばしたこと等により、327億2千2百万円と、対前年同期比3.8%の増収となりました。

営業利益は、㈱シンフォームのコスト削減、及び㈱TMJの増収に伴う増益等により、11億4千3百万円と、対前年同期比261.2%の増益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「連結経営成績に関する定性的情報」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン㈱をはじめ世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporationグループを1社としております。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高 (百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内教育事業領域				
高校講座事業	20,500	21,159	103.2	26,410
中学講座事業	33,782	34,898	103.3	44,205
小学講座事業	55,411	57,002	102.9	73,217
こどもちゃれんじ事業	18,960	18,117	95.6	25,377
学校向け教育事業	28,522	29,885	104.8	38,471
その他	21,809	29,503	135.3	32,496
小計	178,987	190,567	106.5	240,178
海外教育事業領域	7,927	9,215	116.2	10,830
生活事業領域	18,686	18,584	99.5	25,337
シニア・介護事業領域	48,585	54,573	112.3	66,539
語学・グローバル人材教育事業領域	43,611	45,420	104.1	59,427
その他	15,752	16,981	107.8	21,392
合計	313,551	335,341	106.9	423,706

(注) セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数 (千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期連結累計期間 (4月～12月累計)		
高校講座	2,449	2,509	102.5	3,150
中学講座	6,048	6,231	103.0	7,925
小学講座	15,095	15,346	101.7	19,906
こどもちゃれんじ	10,840	10,392	95.9	14,608
合計	34,433	34,480	100.1	45,590

(シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数 (カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第3四半期連結会計期間 (12月末日)	当第3四半期連結会計期間 (12月末日)		
アリア	15	18	3	16
くらら	40	40	—	40
グラニー&グランダ	79	89	10	87
まどか	46	48	2	46
ボンセジュール (注)	30	32	2	31
こころ (注)	3	6	3	4
合計	213	233	20	224

(注) 「ボンセジュール」及び「こころ」は、連結子会社であった㈱ボンセジュールが運営する高齢者向け生活ホームでありましたが、平成24年4月1日付で、連結子会社㈱ベネッセスタイルケアを存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併により、㈱ベネッセスタイルケアに承継されております。㈱ボンセジュールの決算日は2月末日であったため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の数値はそれぞれ11月末日及び2月末日の数値を集計しております。

なお、「ボンセジュール」及び「こころ」は、平成23年12月末日において、それぞれ30カ所、3カ所であり、平成24年3月末日において、それぞれ31カ所、4カ所であります。

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第3四半期連結累計期間 (1月～9月累計)	当第3四半期連結累計期間 (1月～9月累計)		
アメリカズ	1,559	1,559	100.0	2,058
ヨーロッパ	1,900	2,334	122.8	2,727
(うちTelelangue SA)	(92)	(478)	—	(293)
差引ヨーロッパ計	1,807	1,855	102.6	2,434
アジア	1,275	1,348	105.7	1,720
合計	4,735	5,241	110.7	6,506
(うちTelelangue SA)	(92)	(478)	—	(293)
差引合計	4,642	4,763	102.6	6,213

(注) 1. レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

なお、「ヨーロッパ」及び「合計」欄の(内書)は、平成23年8月にBerlitz Corporationの子会社となったTelelangue SAが提供するレッスン数(前第3四半期連結累計期間(平成23年8月から9月累計)、当第3四半期連結累計期間(平成24年1月から9月累計)及び前連結会計年度(平成23年8月から12月累計))であります。

2. (参考情報)

Berlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の当第3四半期連結累計期間のレッスン数は、平成24年1月から9月におけるレッスン数となっております。そのため、参考情報として平成24年1月から12月におけるBerlitz Corporationのレッスン数を次のとおり開示いたします。(下記のレッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)
	平成23年1月～12月 累計	平成24年1月～12月 累計 (速報値)	
アメリカズ	2,058	2,035	98.9
ヨーロッパ	2,727	3,177	116.5
(うちTelelangue SA)	(293)	(673)	-
差引ヨーロッパ計	2,434	2,504	102.9
アジア	1,720	1,793	104.2
合計	6,506	7,007	107.7
(うちTelelangue SA)	(293)	(673)	-
差引合計	6,213	6,333	101.9

なお、「ヨーロッパ」及び「合計」欄の(内書)は、平成23年8月にBerlitz Corporationの子会社となったTelelangue SAが提供するレッスン数(当期速報値(平成24年1月から12月累計)及び前年同期(平成23年8月から12月累計))であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、4,208億6百万円と、前連結会計年度に比べ2.6%、112億7千3百万円減少しました。

流動資産は、2,159億1千万円と、前連結会計年度に比べ6.1%、141億3百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、950億7千6百万円と、前連結会計年度に比べ4.4%、39億7千万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、531億2百万円と、前連結会計年度に比べ4.0%、22億2千8百万円減少しました。この減少は、主にのれんの償却によるものです。

投資その他の資産は、567億1千7百万円と、前連結会計年度に比べ2.0%、10億8千7百万円増加しました。この増加は、主に投資有価証券の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の総負債は、2,146億5千7百万円と、前連結会計年度に比べ9.8%、232億3千3百万円減少しました。

流動負債は、1,230億2千2百万円と、前連結会計年度に比べ19.6%、299億7千8百万円減少しました。この減少は、主に前受金及び未払金の減少によるものです。

固定負債は、916億3千4百万円と、前連結会計年度に比べ7.9%、67億4千5百万円増加しました。この増加は、主にリース債務及び受入居保証金の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、2,061億4千8百万円と、剰余金の配当による減少があったものの、四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ6.2%、119億5千9百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内教育事業領域における進研ゼミの会員数、語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数、及びシニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホームの入居者数が、計画に対して若干の未達傾向にあること、また、減収による減益に加え、前年同期に対する販売費の抑制を維持しつつも、進研ゼミのプロモーションを追加で行うこと等から、売上高、営業利益、経常利益、及び当期純利益は、平成24年10月31日付の「平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました平成25年3月期の連結業績予想数値を下回る見込みです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 453,800	百万円 40,000	百万円 40,300	百万円 20,800	円 銭 213.96
今回修正予想 (B)	450,000	38,000	38,300	20,000	205.74
増減額 (B-A)	△3,800	△2,000	△2,000	△800	
増減率 (%)	△0.8	△5.0	△5.0	△3.8	
(ご参考) 前期実績 (平成24年3月期)	423,706	33,797	34,698	16,369	167.79

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,647	64,292
受取手形及び売掛金	27,371	28,462
有価証券	49,128	62,846
商品及び製品	16,900	11,983
仕掛品	4,098	6,252
原材料及び貯蔵品	1,634	1,723
その他	59,947	41,925
貸倒引当金	△1,715	△1,577
流動資産合計	230,014	215,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,675	31,345
土地	38,126	37,313
その他（純額）	21,303	26,416
有形固定資産合計	91,105	95,076
無形固定資産		
のれん	23,452	20,739
その他	31,877	32,362
無形固定資産合計	55,330	53,102
投資その他の資産		
投資有価証券	16,497	17,205
その他	39,202	39,576
貸倒引当金	△69	△64
投資その他の資産合計	55,630	56,717
固定資産合計	202,066	204,896
資産合計	432,080	420,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,198	11,071
短期借入金	270	149
1年内返済予定の長期借入金	259	250
未払法人税等	6,647	7,694
前受金	87,624	65,637
添削料引当金	677	812
賞与引当金	6,737	3,941
返品調整引当金	393	384
その他	36,191	33,080
流動負債合計	153,001	123,022
固定負債		
長期借入金	31,500	31,500
退職給付引当金	3,152	3,408
役員退職慰労引当金	202	204
その他	50,034	56,521
固定負債合計	84,889	91,634
負債合計	237,890	214,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,358
利益剰余金	176,863	183,108
自己株式	△23,844	△18,006
株主資本合計	195,976	208,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	662
為替換算調整勘定	△7,855	△8,028
在外連結子会社年金債務調整額	△440	△438
その他の包括利益累計額合計	△8,014	△7,803
新株予約権	683	458
少数株主持分	5,543	5,433
純資産合計	194,189	206,148
負債純資産合計	432,080	420,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	313,551	335,341
売上原価	157,791	172,085
売上総利益	155,759	163,256
返品調整引当金戻入額	448	393
返品調整引当金繰入額	385	384
差引売上総利益	155,823	163,265
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	17,986	18,418
広告宣伝費	7,757	8,016
給料及び手当	26,212	27,421
賞与引当金繰入額	1,866	1,985
退職給付引当金繰入額	901	1,114
役員退職慰労引当金繰入額	52	57
貸倒引当金繰入額	543	492
その他	66,238	69,087
販売費及び一般管理費合計	121,559	126,592
営業利益	34,263	36,672
営業外収益		
受取利息	310	328
固定資産賃貸料	366	355
為替差益	—	721
デリバティブ運用収益	467	—
その他	820	691
営業外収益合計	1,964	2,097
営業外費用		
支払利息	153	592
固定資産賃貸費用	183	177
為替差損	627	—
デリバティブ運用損失	—	645
その他	247	236
営業外費用合計	1,212	1,651
経常利益	35,016	37,117
特別利益		
固定資産売却益	—	48
事業譲渡益	193	—
新株予約権戻入益	—	224
特別利益合計	193	273
特別損失		
固定資産除売却損	735	34
減損損失	59	18
投資有価証券評価損	25	38
事業整理損	—	102
その他	5	6
特別損失合計	827	200
税金等調整前四半期純利益	34,382	37,191
法人税等	16,666	15,616
少数株主損益調整前四半期純利益	17,715	21,574
少数株主利益	337	253
四半期純利益	17,378	21,321

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,715	21,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	382
為替換算調整勘定	△768	△172
在外連結子会社年金債務調整額	23	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	△927	211
四半期包括利益	16,788	21,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,451	21,532
少数株主に係る四半期包括利益	337	254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,382	37,191
減価償却費	10,503	12,596
引当金の増減額(△は減少)	△2,881	△2,747
その他の損益(△は益)	603	313
売上債権の増減額(△は増加)	△833	△1,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,746	2,646
未収入金の増減額(△は増加)	18,609	21,803
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,506	△3,248
未払金の増減額(△は減少)	△1,628	△6,041
前受金の増減額(△は減少)	△17,514	△21,963
その他の資産・負債の増減額	4,610	4,796
小計	46,090	44,213
利息及び配当金の受取額	408	410
利息の支払額	△160	△593
法人税等の支払額	△24,145	△17,835
法人税等の還付額	5,882	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,076	26,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,239	△54,954
有価証券の売却による収入	41,810	48,720
有形固定資産の取得による支出	△3,457	△3,570
ソフトウェアの取得による支出	△8,369	△6,294
投資有価証券の取得による支出	△4,168	△4,177
投資有価証券の売却による収入	3,203	929
子会社株式の取得による支出	△5,482	—
事業譲渡による収入	297	—
定期預金の純増減額(△は増加)	△33	△1,304
その他	△1,760	△555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,200	△21,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	202	△120
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△41	△9
配当金の支払額	△9,290	△9,217
自己株式の取得による支出	△5,339	△2
リース債務の返済による支出	△685	△916
その他	△258	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,412	△10,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△613	48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	849	△5,458
現金及び現金同等物の期首残高	101,691	96,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,540	91,484

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	178,987	7,927	18,686	48,585	43,611	297,798	15,752	313,551	—	313,551
セグメント間の 内部売上高又は振替高	187	—	0	34	32	254	15,777	16,032	△16,032	—
計	179,174	7,927	18,687	48,619	43,644	298,053	31,530	329,584	△16,032	313,551
セグメント利益又は損失(△)	33,681	△981	△98	2,725	333	35,661	316	35,978	△1,714	34,263

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,714百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,705百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「語学・グローバル人材教育事業領域」において、連結子会社であるBerlitz Corporationは、Telalangue SAの発行済全株式を取得し、子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間においては6,388百万円であります。

なお、前第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	190,567	9,215	18,584	54,573	45,420	318,360	16,981	335,341	—	335,341
セグメント間の 内部売上高又は振替高	263	1	2	34	30	332	15,741	16,074	△16,074	—
計	190,830	9,217	18,587	54,607	45,450	318,692	32,722	351,415	△16,074	335,341
セグメント利益又は損失(△)	36,034	△1,202	△579	2,842	213	37,308	1,143	38,452	△1,779	36,672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,779百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,798百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の消却

当社は、当第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,700,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金5,840百万円及び自己株式5,840百万円がそれぞれ減少しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。